



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社
コード番号 1969 URL <https://www.tte-net.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大内 厚
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 原 芳幸 (TEL) 03 - 6369 - 8215
コーポレート本部長
四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	202,668	14.4	10,913	47.5	11,732	44.8	7,448	64.0
29年3月期第3四半期	177,083	1.4	7,400	66.6	8,101	44.4	4,540	35.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 12,752百万円(121.5%) 29年3月期第3四半期 5,756百万円(220.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	101.21	100.92
29年3月期第3四半期	61.74	61.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	255,836	122,823	46.5
29年3月期	234,716	111,574	46.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 119,070百万円 29年3月期 109,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	14.00	—	22.00	36.00
30年3月期	—	15.00	—		
30年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期期末配当金22円の内訳 普通配当16円、特別配当6円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	11.5	14,000	13.1	15,000	11.7	10,000	15.4	135.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 予想受注高(通期) 280,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	82,765,768株	29年3月期	82,765,768株
30年3月期3Q	9,155,273株	29年3月期	9,220,817株
30年3月期3Q	73,589,874株	29年3月期3Q	73,538,263株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	13
(1) 受注および販売の状況（連結）	13
(2) 受注および販売の状況（個別）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の各種政策効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善し、設備投資は引き続き持ち直しの動きが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調が継続しました。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、都市部の再開発案件が本格化するなど、公共投資および民間設備投資ともに建設需要は堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内・海外ともに設備工事事業が順調に進捗したことから、2,026億68百万円（前年同四半期比+14.4%）となりました。

利益につきましては、主として国内における良好な事業環境の継続に加えて、収益拡大への取組みが成果をあげていることなどにより、営業利益は109億13百万円（前年同四半期比+47.5%）、経常利益は117億32百万円（前年同四半期比+44.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億48百万円（前年同四半期比+64.0%）となりました。

また、受注高につきましては、国内・海外ともに設備工事事業が堅調に推移したことから、前連結会計年度のマレーシアにおける大型物件受注の反動減を補い、2,228億58百万円（前年同四半期比+7.5%）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

(設備工事事業)

売上高は1,975億83百万円（前年同四半期比+15.5%）、セグメント利益（営業利益）は104億29百万円（前年同四半期比+47.8%）となりました。

(設備機器の製造・販売事業)

売上高は60億74百万円（前年同四半期比△13.1%）、セグメント利益（営業利益）は4億12百万円（前年同四半期比+25.1%）となりました。

(その他)

売上高は1億30百万円（前年同四半期比+0.2%）、セグメント利益（営業利益）は45百万円（前年同四半期比+4.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて211億20百万円増加し、2,558億36百万円となりました。

負債合計は、社債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて98億71百万円増加し、1,330億13百万円となりました。

また、純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて112億49百万円増加し、1,228億23百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて12億51百万円減少し、453億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億19百万円の支出（前年同四半期は155億4百万円の収入）となりました。これは主に法人税および消費税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、66億76百万円の支出（前年同四半期は12億89百万円の収入）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出および有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、69億43百万円の収入（前年同四半期は70億98百万円の支出）となりました。これは主に社債の発行による収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、連結・個別とも平成29年5月12日に公表しました予想数値を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成30年2月8日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,075	47,333
受取手形・完成工事未収入金等	107,392	103,597
電子記録債権	9,559	14,292
未成工事支出金等	3,358	6,750
その他	7,005	12,845
貸倒引当金	△210	△258
流動資産合計	174,181	184,561
固定資産		
有形固定資産	6,966	9,059
無形固定資産		
のれん	—	3,036
その他	714	1,553
無形固定資産合計	714	4,589
投資その他の資産		
投資有価証券	41,376	46,286
退職給付に係る資産	2,612	2,668
その他	10,179	9,894
貸倒引当金	△1,314	△1,223
投資その他の資産合計	52,854	57,626
固定資産合計	60,534	71,275
資産合計	234,716	255,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	57,096	57,314
電子記録債務	—	20,361
短期借入金	5,527	5,917
未払金	27,824	1,570
未払法人税等	4,310	1,063
未成工事受入金	5,401	8,985
工事損失引当金	1,993	1,662
引当金	929	802
その他	12,997	16,075
流動負債合計	116,080	113,754
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	—	196
退職給付に係る負債	1,316	1,141
役員退職慰労引当金	8	5
債務保証損失引当金	—	123
繰延税金負債	5,166	7,301
その他	570	490
固定負債合計	7,061	19,258
負債合計	123,141	133,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	80,767	85,482
自己株式	△8,850	△8,788
株主資本合計	97,906	102,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,603	16,177
為替換算調整勘定	△191	△50
退職給付に係る調整累計額	64	260
その他の包括利益累計額合計	11,476	16,387
新株予約権	218	258
非支配株主持分	1,972	3,493
純資産合計	111,574	122,823
負債純資産合計	234,716	255,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	177,083	202,668
売上原価	154,313	175,461
売上総利益	22,769	27,207
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	5,892	6,425
退職給付費用	267	290
その他	9,209	9,577
販売費及び一般管理費合計	15,369	16,293
営業利益	7,400	10,913
営業外収益		
受取利息	109	157
受取配当金	575	576
保険配当金	144	131
持分法による投資利益	0	43
不動産賃貸料	335	362
為替差益	—	16
債務保証損失引当金戻入額	47	—
その他	118	176
営業外収益合計	1,332	1,464
営業外費用		
支払利息	33	109
社債発行費	—	70
支払手数料	19	3
不動産賃貸費用	176	175
貸倒引当金繰入額	237	207
為替差損	130	—
その他	33	79
営業外費用合計	630	645
経常利益	8,101	11,732
特別利益		
固定資産売却益	—	326
投資有価証券売却益	1,021	—
段階取得に係る差益	—	152
その他	0	—
特別利益合計	1,021	479
特別損失		
減損損失	909	—
投資有価証券評価損	310	344
債務保証損失引当金繰入額	—	123
貸倒引当金繰入額	—	117
その他	3	56
特別損失合計	1,223	642
税金等調整前四半期純利益	7,899	11,569
法人税、住民税及び事業税	3,230	3,823
法人税等合計	3,230	3,823
四半期純利益	4,668	7,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	298
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,540	7,448

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,668	7,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,098	4,554
為替換算調整勘定	△1,231	152
退職給付に係る調整額	159	201
持分法適用会社に対する持分相当額	62	97
その他の包括利益合計	1,087	5,006
四半期包括利益	5,756	12,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,919	12,359
非支配株主に係る四半期包括利益	△162	393

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,899	11,569
減価償却費	572	527
減損損失	909	—
のれん償却額	27	55
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△454	△334
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△47	123
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	177	235
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66	△229
受取利息及び受取配当金	△685	△733
支払利息	33	109
為替差損益 (△は益)	12	△78
社債発行費	—	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,021	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	310	344
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△43
固定資産売却損益 (△は益)	0	△326
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△152
売上債権の増減額 (△は増加)	19,419	824
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△3,007	△2,866
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,430	△2,336
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,296	3,207
未収消費税等の増減額 (△は増加)	32	△4,203
未払消費税等の増減額 (△は減少)	396	△4,106
その他	△861	2,667
小計	18,645	4,318
利息及び配当金の受取額	724	766
利息の支払額	△33	△100
法人税等の支払額	△3,887	△6,703
法人税等の還付額	55	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,504	△1,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,236	△2,132
定期預金の払戻による収入	1,610	672
有形及び無形固定資産の取得による支出	△302	△2,909
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	653
投資有価証券の取得による支出	△6	△562
投資有価証券の売却による収入	2,213	—
関係会社株式の取得による支出	△330	△343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,318
貸付けによる支出	△576	△0
その他の支出	△433	△298
その他の収入	349	562
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,289	△6,676

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,838	△241
長期借入金の返済による支出	△24	△48
長期借入れによる収入	—	94
リース債務の返済による支出	△56	△55
社債の発行による収入	—	9,929
配当金の支払額	△2,176	△2,732
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,098	6,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△809	200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,886	△1,251
現金及び現金同等物の期首残高	26,342	46,556
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	705	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,934	45,304

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間から、当社の持分法適用関連会社であったIntegrated Cleanroom Technologies Private Limitedの株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	171,048	5,910	176,958	124	177,083	—	177,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1,076	1,078	6	1,085	△1,085	—
計	171,050	6,987	178,037	130	178,168	△1,085	177,083
セグメント利益	7,057	329	7,387	43	7,431	△31	7,400

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	197,578	4,965	202,544	124	202,668	—	202,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1,108	1,113	6	1,120	△1,120	—
計	197,583	6,074	203,658	130	203,789	△1,120	202,668
セグメント利益	10,429	412	10,842	45	10,888	25	10,913

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「設備工事業」セグメントにおいて、Integrated Cleanroom Technologies Private Limited の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,004百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注および販売の状況 (連結)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	130,165	62.8	132,730	59.6	2,565	2.0
	産業設備	71,240	34.3	85,025	38.1	13,785	19.4
	計	201,405	97.1	217,756	97.7	16,350	8.1
設備機器の製造・販売事業		5,829	2.8	4,977	2.2	△852	△14.6
その他		124	0.1	124	0.1	0	0.2
合 計		207,359	100.0	222,858	100.0	15,498	7.5
(うち海外)		(31,976)	(15.4)	(34,158)	(15.3)	(2,182)	(6.8)
(うち保守・メンテナンス)		(15,687)	(7.6)	(16,550)	(7.4)	(862)	(5.5)

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	113,380	64.0	126,072	62.2	12,691	11.2
	産業設備	57,667	32.6	71,506	35.2	13,838	24.0
	計	171,048	96.6	197,578	97.4	26,530	15.5
設備機器の製造・販売事業		5,910	3.3	4,965	2.5	△945	△16.0
その他		124	0.1	124	0.1	0	0.2
合 計		177,083	100.0	202,668	100.0	25,585	14.4
(うち海外)		(19,760)	(11.1)	(32,600)	(16.1)	(12,840)	(65.0)
(うち保守・メンテナンス)		(15,087)	(8.5)	(16,014)	(7.9)	(927)	(6.1)

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成29年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	193,442	77.8	188,673	75.0	△4,769	△2.5
	産業設備	52,826	21.3	61,404	24.4	8,578	16.2
	計	246,269	99.1	250,077	99.4	3,808	1.5
設備機器の製造・販売事業		2,252	0.9	1,617	0.6	△635	△28.2
その他		—	—	—	—	—	—
合 計		248,522	100.0	251,695	100.0	3,173	1.3
(うち海外)		(25,533)	(10.3)	(26,245)	(10.4)	(711)	(2.8)
(うち保守・メンテナンス)		(3,391)	(1.4)	(3,543)	(1.4)	(151)	(4.5)

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	117,229	74.9	118,899	70.0	1,669	1.4
	産業設備	39,295	25.1	51,027	30.0	11,731	29.9
合 計		156,525	100.0	169,927	100.0	13,401	8.6

② 完成工事高

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	100,709	72.4	112,811	74.2	12,101	12.0
	産業設備	38,364	27.6	39,187	25.8	822	2.1
合 計		139,073	100.0	151,998	100.0	12,924	9.3

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	192,452	87.3	187,372	83.9	△5,080	△2.6
	産業設備	28,093	12.7	35,968	16.1	7,874	28.0
合 計		220,546	100.0	223,341	100.0	2,794	1.3

以上